

### イギリス (UK) の移民事情

昨日の BBC ニュースによると、2015 年の UK への移住目的の入国者数は 630,000 人で、UK から海外への移住者は 297,000 人、差引(ネット)333,000 人となり、例年の 100,000 人前後の 3 倍以上も移住したと、報じていた。内訳を見ると、以下の様になっている。

	UK への移住目的での入国者	UK からの海外移住者	ネット
イギリス人	83,000 人	123,000 人	-40,000 人
EU 諸国	277,000 人	109,000 人	168,000 人
None EU 諸国	270,000 人	65,000 人	205,000 人
合計	630,000 人	297,000 人	333,000 人

国家統計局は 2015 年の移住目的での入国者と海外移住者の国別のデータは公表していないが、昨年の、移住者の出身国別の国民社会保険番号 (National Insurance Number) の登録者数のトップ 5 は、ルーマニア、ポーランド、イタリア、スペイン、ブルガリアで、いずれも EU 諸国で財政難で社会保障制度が弱体化した国が目立っている。国民社会保険番号は年金や健康保険、失業保険等の恩恵を受けるための重要な基礎番号となるものである。次に、None EU 諸国からの入国者で居住ビザ発行 (1 年以上の在住) 受けた人の国別のトップ 5 は中国、インド、アメリカ、オーストラリア、パキスタンとなっている。

イギリスの National Pension (年金) は現役時代の掛け金に応じてイギリス人と外国人で永久ビザ保持者であれば 60 歳から支給される。National Health Service (NHS) と呼ばれている医療保険は、イギリス人と永久ビザや居住ビザ保持者であれば、病気やケガやお産も無料の医療サービスを受けることが出来る。入歯やメガネや補聴器も NHS 指定の基本仕様であれば無料か僅かな個人負担で支給される。特に、社会保障や医療保険の乏しいインドやパキスタン、スリランカ、バングラデッシュやアフリカの旧植民地の国々からの移住者は、かつての宗主国イギリスのこれらの社会保障制度や社会インフラの恩恵を享受することが出来る。

それから、東ヨーロッパの EU メンバー国からの移住希望者は、EU 域内のどこの国でも行けるメリットを活用して、イギリスに毎年数万人が移住すると言われており、その理由としてイギリスは英語圏であり、経済規模も大きくて活発で様々な職業訓練、教育機会に恵まれており、仕事も種類が多く、賃金も低いと言っても本国よりは高く、何よりも安定した

社会環境は大きな魅力になっている。

イギリス人から見ればペンキ塗り、簡単な大工仕事、窓ふき、警備、ミニキャブ（合法的な白タク）運転手、道路や公園の清掃、ゴミ収集、芝刈りや庭仕事、雨トイ掃除等々の比較的ロースキルの仕事をアジア、アフリカや東ヨーロッパからの移住者によって奪われ、又彼らは低い賃金水準（本国よりは高い）でも仕事を受けるので、業界の賃金水準が下がるのではと懸念されている。

この様な状況の中、イギリス政府も 2008 年の労働党政権の時に、入国審査を厳しくするためオーストラリアで導入されていたポイントシステムを導入している。ポイントシステムは None EU 諸国から移住目的の入国者を制限するシステムで、入国者を入国目的や英語力、スキルやプロフェッション、イギリスへの投資額（企業への投資、株、ボンド、定期貯金等）、収入、健康具合、家族構成に年齢や履歴等々をポイントとして加算し、以下の様に 5 段階にランク付けして入国審査が行われている。

Tier 1：高度な専門知識を持つプロフェッショナルで科学者、研究者、医療関係者や弁護士、会計士、技術士、企業家、投資家、大学や高等教育機関の教授や教員等。

Tier 2：熟練労働者やプロスポーツ選手、芸術家等。

Tier 3：非熟練労働者。しかし現在このランクは、現政権スタート時に凍結されている。

Tier 4：留学生。

Tier 5：一時的な移住者（官公庁や進出企業の駐在員や家族等）。

いずれにしても、基本的には英語力があり、財政的に自立が可能で、持っている専門知識や経験でイギリス社会に貢献でき、イギリスの社会保障制度を煩わせずに生活できるかどうかが入国審査の要である様に思われる。

「イギリスが EU から離脱すれば、EU メンバー特に、東ヨーロッパ諸国からのイギリスへの移住に対して、独自の入国管理が可能となる。」と言うのが、EU 離脱派の重要な論点の一つになっている。

日本もグローバル化が徐々に進捗する中で、直面している少子高齢化社会で増々必要とされている看護や介護従事者の絶対数の不足は如何ともし難く、日本社会に貢献し同化できる海外の熟練労働者の受け入れを、システムチックに行う時期に来ているのではないかと考えるのは、私だけでしょうか。（了）